

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	10	実施計画番号	141
事務事業名	(仮称)教育・福祉総合プラザの整備		
個別事業名		事業開始年度	平成23年度
担当課名	企画調整課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	①市民活動の促進を図るため、老朽化した公共施設を整備し、市民活動・地域活動の拠点となる(仮称)教育・福祉総合プラザを整備する。 ②平成22年度には、(仮称)市民交流プラザと(仮称)教育プラザに分割して整備することとした。		
事務事業の目的	既存施設の有効活用や街なかへの機能分散等を基本に、(仮称)教育プラザ、(仮称)市民交流プラザの2つの施設に分割し、教育や福祉の向上、市民交流の促進、賑わいの創出等の拠点施設として複合的に整備するものである。		
実施状況	①市民検討委員会の開催②補償物件調査積算業務③土地鑑定評価④基本計画策定 ⑤基本設計公募プロポーザルを行い、(仮称)教育プラザは安藤忠雄建築研究所、(仮称)市民交流プラザは隈研吾建築都市設計事務所の提案に決定し、それぞれと基本設計業務委託契約を締結した。		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)		1	3
	活動日数(日)		145	243
	人件費(千円)	0	5,220	26,244
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

## 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		0	43,310	692,700
うち一般財源			43,310	23,100
うち国県支出金				254,300
うち地方債				415,300
うちその他				

## 【指標】

活動指標	活動指標名①	老朽化施設の更新				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
		棟	0	0	0	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
成果指標	成果指標名①	中心市街地の1日当たりの歩行者自転車通行量(調査日:毎年8月)				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	中心市街地活性化計画より	人	目標値	2,700	2,700	2,700
			実績値	2,050	2,110	0
			達成度(%)	76%	78%	0%
	成果指標名②	建築事業費の削減				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	建築に係る事業費(用地・補償費を除く)	千円	目標値	2,044,500	2,044,500	2,044,500
実績値				43,310	80,000	
達成度(%)				2%	4%	

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	10
計画No	141

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		既存施設の図書館、中央公民館が老朽化しており、両施設の更新とともに、賑わい機能を併せ持つ公共施設を建設するものである。
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	4	成果向上の余地 2 / 6
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		(仮称)市民交流プラザは平成25年度、(仮称)教育プラザは平成26年度までに、それぞれ完成することをめざしている。限られた短期間での事業実施となるが、期間内での事業完了をめざす。
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	5	コスト削減の余地 1 / 6
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		本事業は、事業費を最大限に縮減しつつも、既存施設を活用し、街なかに賑わいを取り戻すことを目標として、いったん凍結したものを再事業化した事業である。こうした経緯を踏まえ、国の補助制度を最大限活用する等、可能な限りのコスト削減に努めている。
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		全ての市民が利用する公共施設であり、既存施設との整合性も考慮している。
			現在の適性	17 / 20	改善の余地 3 / 20	

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

新市まちづくり計画にも挙げていたとおり、老朽化した公共施設を整備統合し、市民活動の促進を図るため、市民活動、地域活動の拠点となる(仮称)市民交流プラザ、(仮称)教育プラザを期間内に、可能な限りのコスト削減を図りながら整備する。

### 今後の具体的な取組み方策と狙う効果

コストの縮減に最大限に留意しつつも、現代美術館、(仮称)市民交流プラザ、(仮称)教育プラザの3館の連携を図り、回遊性を創出し、中心市街地に賑わいを取り戻すとともに、各種機能を持った地域活動拠点施設を整備し、元気な十和田市づくりを進める。